

# 本当ににすべての小中学校を小中一貫・施設一体型の「義務教育学校」に変えることに、教育的な意味があるのか!?

山本由美教授（和光大学）と岡部教育長の二人を招いて、『小中一貫・義務教育学校を考える市民のつどい』が開かれ、村上かずしげ議員が参加しました。お二人の話の概要を紹介します。

## （岡部教育長のお話）

釧路市は、中一ギャップの解消、学力の伸び悩み、少子化の進行、学校施設の老朽化の課題を解決するために、小学校・中学校の9年間を同じ学校で学ぶ「義務教育学校」に全ての小中学校を転換します。



岡部義孝教育長

まず第一弾として、R8年大楽毛小中、9年音別小中、10年桜が丘中・東雲小・朝陽小、11年阿寒小中、12年美原小中、13年春採中・桜が丘小・興津小の6つを義務教育学校にします。その後、残りの学校も順次転換します。校舎については、既存の校舎を一部改修して使います。

また、義務教育学校化を見越して、小中の通学区域も同一のものに再編します。

## （山本先生のお話）

■学校の統廃合の背景には、公共施設を減らして、自治体の財政負担を減らす公共施設等総合管理計画があります。



山本由美和光教授

■文科省も小規模校の教育上の利点もあるとして、存続させる方が望ましい場合もあると言っています。

■釧路市の再編計画の特徴は、最初から一律に義務教育学校化するという点で進んでいる点です。

■小規模な学校では義務教育学校が受け入れられる面もあり、デメリットが出てくいの事実です。ただし、都心部の大規模校の場合、弊害ばかりが目立ち、校舎の建て替えなどの必要がないなら、ほとんどメリットはないと言えます。

■文科省は中一ギャップに根拠はないと言っています。



## 義務教育学校になると、教員数は大幅に減る!?

小学校1校、中学校1校の枠組みで義務教育学校になっても教員数は変わりません。しかし、中学校1校、小学校が複数の枠組みの義務教育学校が、これからは主流になりますが、そこでは教員数が大きく減ることになります。

村上議員は、まず今回の「桜が丘中・東雲小・朝陽小」「春採中・桜が丘小、興津小」の枠組みで教員数がどうなるのか、最終的に全ての中学校区で義務教育学校になったらどう変わるのか、9月議会の一般質問で質しました。

答えは、R10年度の児童・生徒数で見ると、

■桜が丘中の枠組みは、子どもの数が減る分で2人、小学校統合分でさらに5人、合計で**7人減**。

■春採中の枠組みは子どもの数が減る分で3人、小学校統合分でさらに5人、合計で**8人減**。

教員をこんなに減らして、教育内容が良くなるとは思えません。

なお、最終的に何人減るかは今の時点では試算できないとの答弁でした。

村上かずしげ通信 2022.10.2 発行 共産党市議団 23-5212

■釧路市では中学校になると学力が伸び悩むと言いますが、小中一貫なら伸びていけるとい根拠はないように思います。

■義務教育学校とそうでない学校を同じ条件で比較した研究はありません。義務教育学校がより優れているという教育的な研究はないということです。

■義務教育学校に、その成果を聞くと、教師集団の一体感が深まったという回答が目立ち、子どもにとって効果的だったという回答は少ない。逆に問題点を聞くと、6年生に否定的な面が生まれることが共通しています。6年生の自信が顕著に低下し、先生に支えられているという気持ちも弱くなっています。

■中学生と比べ、ネガティブに評価しがちです。

■小中連携の取り組みは大切ですが、多すぎると負担が多く、一学期に一回ぐらいがよいようです。中学校教師の小学校への乗り入れ授業は、よほど教員の数を増やさないと、かえって悪い結果になります。



4年後には義務教育学校となる予定の大楽毛の小中学校